

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第75期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 フクビ化学工業株式会社

【英訳名】 FUKUVI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八木 誠一郎

【本店の所在の場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大畑 忠

【最寄りの連絡場所】 福井市三十八社町33字66番地

【電話番号】 0776(38)8002

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大畑 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

フクビ化学工業株式会社 東京支店
(東京都品川区大井1丁目23番3号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江の木町17番12号(フクビビル))

フクビ化学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区花の木3丁目12番4号(フクビビル))

(注) 名古屋支店は法定の縦覧場所ではないが、投資者便宜のため、縦覧に供しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	51,937	52,062	52,860	48,011	44,702
経常利益	(百万円)	1,510	2,183	2,403	1,734	377
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	389	459	876	596	345
純資産額	(百万円)	22,441	23,162	28,164	26,921	25,946
総資産額	(百万円)	51,671	51,688	51,442	46,889	44,050
1株当たり純資産額	(円)	1,085.32	1,121.13	1,143.08	1,125.05	1,084.11
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	18.12	22.07	42.41	28.87	16.72
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	43.4	44.8	45.9	49.5	50.8
自己資本利益率	(%)	1.7	2.0	3.7	2.5	1.5
株価収益率	(倍)	37.2	39.2	15.3	18.1	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,624	4,406	577	2,765	2,733
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,377	1,181	2,067	1,784	1,994
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	520	1,524	399	1,209	571
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,696	8,480	7,391	7,158	7,286
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員]	(名)	1,014	1,001	981 [115]	971 [123]	956 [141]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期迄の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	44,086	44,377	44,509	41,366	38,573
経常利益 (百万円)	828	1,520	1,371	1,072	63
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	311	420	726	357	369
資本金 (百万円)	2,194	2,194	2,194	2,194	2,194
発行済株式総数 (千株)	20,688	20,688	20,688	20,688	20,688
純資産額 (百万円)	22,069	22,664	22,890	22,232	21,488
総資産額 (百万円)	42,888	43,388	42,817	40,149	37,893
1株当たり純資産額 (円)	1,067.58	1,097.15	1,108.65	1,077.28	1,041.51
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	8.00 (4.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 () (円)	14.59	20.31	35.14	17.31	17.89
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.5	52.2	53.5	55.4	56.7
自己資本利益率 (%)	1.4	1.9	3.2	1.6	1.7
株価収益率 (倍)	46.2	42.9	18.4	30.2	
配当性向 (%)	102.8	73.9	42.7	86.7	
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (名)	785 [92]	782 [96]	785 [100]	786 [106]	773 [117]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期迄の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和15年9月	合資会社八木熊商店(現 株式会社八木熊)を設立(現連結子会社)。
昭和28年5月	塩化ビニル建材用製品の製造販売を目的に資本金2,500千円にて設立。(社名 福井ビニール工業株式会社)
昭和34年8月	大阪工場を開設、ホモジニアス系床材「フクビソフトAタイル」の製造、販売開始。
昭和37年3月	「三十八社工場(現本社工場)」を建設し、塩化ビニル製品の製造増強。
昭和38年5月	本社を福井市三十八社町33字66番地に移転。
昭和39年1月	株式額面500円を50円に変更するためフクビ株式会社(昭和22年10月31日設立)に吸収合併(合併期日 昭和38年12月20日)され解散登記を完了。
昭和45年1月	商号を「フクビ化学工業株式会社」に変更。
昭和58年4月	坂井工場を開設、人造大理石「ケンジュール」製造販売開始。
昭和59年4月	伊藤忠建材販売(株)と共同でエアサイクルホームシステム株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和59年7月	事業目的に「無機化合物の加工及び販売、毒物及び劇物の加工及び販売、建設工事の調査、企画、設計管理及び請負並びに技術指導、建設用資材の製造及び販売」を加えた。
昭和60年7月	三井東圧化学(株)と共同で株式会社メルツエンを設立。(現連結子会社)
昭和62年1月	三井物産(株)と共同でリフォジュール株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和62年11月	坂井工場内に精密化工場を開設。
昭和63年3月	日本トレーディング(株)・MSC CO., LTD.・三井東圧化学(株)・三井物産(株)と合併でタイ フクビ株式会社を設立。(現持分法適用会社)
昭和63年4月	坂井工場内にガラス繊維強化セメント加工工場を増設。
平成2年6月	つくば技術開発研究所を開設。
平成2年10月	フクビ技研工業株式会社を設立。
平成3年11月	伊藤忠建材(株)・(株)北州と共同でフクビハウジング(株)を設立。(現連結子会社)
平成4年10月	フクビミカタ工業株式会社を吸収合併。
平成8年6月	三井物産株式会社と共同でFUKUVI USA, INC.を設立。(米国オハイオ州)(現連結子会社)
平成9年3月	大阪証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年8月	ISO9001を取得。(本社工場、大阪工場及び開発本部)
平成11年6月	ISO14001を取得。(本社、本社工場及び三方工場)
平成14年3月	株式会社メルツエンとフクビ技研工業株式会社は合併し、フクビ技研工業株式会社は解散。
平成14年10月	OHSAS18001を取得。(本社、本社工場及び大阪工場)

3 【事業の内容】

当企業集団等はフクビ化学工業株式会社（当社）及び子会社8社及び関連会社3社により構成されており、事業は合成樹脂製品、無機化合物等の製造加工及び販売を主に行っているほか、建設工事設計施工の事業を営んでおります。事業内容と当社及び関連会社の当該事業にかかる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、子会社フクビバビュール工業(株)、関連会社エアサイクルホーム会津(株)は現在事業活動を停止しており、休業状態であるため記載から除きました。また、関連会社エアサイクルホーム新福島(株)は現在当社と取引が無いため、記載から除いております。

建築資材... 当部門においては、GRC、防風透湿シート、左官資材、バスパネル、F見切、内装下地材、断熱材、養生材、長尺クッション、システム二重床、床タイル、エアサイクル、リフォジュール、アリダン等を製造・販売しております。当社及びフクビハウジング(株)、エアサイクルホームシステム(株)、FUKUVI USA, INC.、(株)八木熊、リフォジュール(株)（5社いずれも連結子会社）、タイフクビ(株)（持分法適用関連会社）が製造販売しております。製造については、フクビハウジング(株)、FUKUVI USA, INC. 及びタイフクビ(株)に一部委託しております。

また、販売については商社、代理店、販売店を通じて行っておりますが、エアサイクルホームシステム(株)、リフォジュール(株)はこの特約店の一部であります。

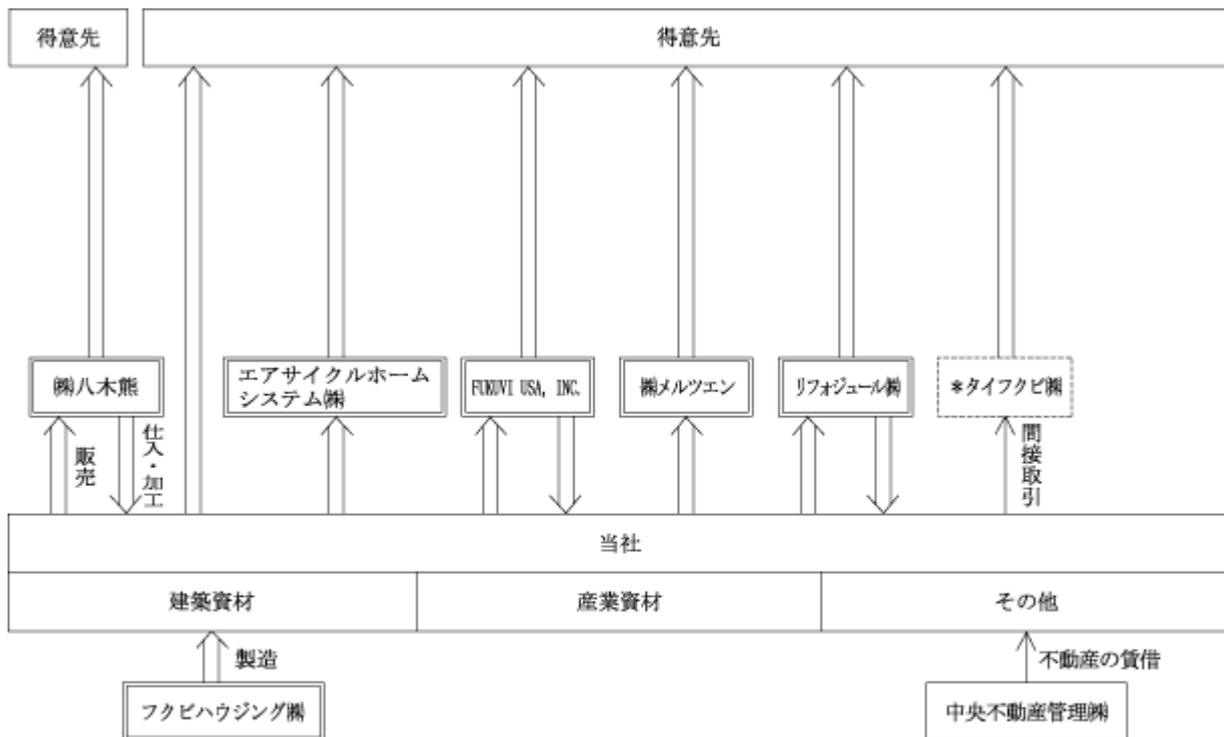
産業資材... 当部門においては、窓枠、ドア、家具、住設部材、車輻部材等を製造・販売しております。当社及び(株)メルツエン、FUKUVI USA, INC.、(株)八木熊（3社いずれも連結子会社）が製造販売しております。

販売については商社、特約店を通じて行っておりますが、(株)メルツエンは特約店の一部であります。

その他..... 当部門においては、AC、精密化工品等を製造・販売しております。当社は中央不動産管理(株)（非連結子会社）から設備を賃借し、企業集団の福利厚生施設の管理経営を行っております。(株)八木熊は、繊維関連糊剤等の製造販売の事業を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
エアサイクル ホームシステム㈱	福井県 福井市	30	建築資材の販売、建物設計の 施工管理	60.0	当社住宅関連のシステムソフト 及び同部材の販売 なお、当社所有の建物を賃借して おります。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)
㈱メルツエン	札幌市厚別区	30	合成樹脂製窓枠の販売	83.3	当社窓枠部材の販売 なお、当社所有の建物を賃借して おります。 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 2名)
フクビハウジング㈱	岩手県 紫波郡紫波町	200	建築・土木資材の製造加工及 び販売	57.0	エアサイクルFACT-P工法住 宅パネルの製造 なお、当社に対し建物を賃借して おります。また、当社より資金の 借入を行っております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 2名)
FUKUVI USA, INC.	米国 オハイオ州	500万 米ドル	プラスチック製品並びにその 他素材を含むこれらに付帯関 連する製品の製造・仕入・販 売	75.9 [13.8]	建築用材及び産業資材の製造加 工、販売 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員 3名)
㈱八木熊	福井県 福井市	25	繊維用糊材・油剤及び繊維関 連機器・合成樹脂・化学品・ 住設建材・資材などの販売、 合成樹脂成型品の製造加工及 び販売	[82.6]	原材料・商品等の仕入 製品・商品の販売 加工用材の支給 なお、当社所有の建物を賃借して おります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
リフォジュール㈱	福井県 福井市	30	天井材及び内装材の施工販売	90.0 [10.0]	当社製品・商品の販売 なお、当社所有の建物を賃借して おります。 役員の兼任等 8名 (うち当社従業員 3名)
(持分法適用関連会社)					
タイフクビ㈱	タイ国 マング、サントプ ラカン	4,000万 タイバツ	合成樹脂製品の製造加工及び 販売	28.0	建築用材及び産業資材の製造加 工、販売 なお、当社より債務保証を受けて おります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)

(注) 1 上記会社はいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。

2 上記子会社FUKUVI USA, INC.及び㈱八木熊は特定子会社に該当いたします。

3 ㈱八木熊に対する持分はありませんが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 ㈱八木熊については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,716百万円
	(2) 経常利益	175百万円
	(3) 当期純利益	15百万円
	(4) 純資産額	3,915百万円
	(5) 総資産額	8,206百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建築資材	597 [86]
産業資材	187 [37]
その他	105 [12]
全社(共通)	67 [6]
合計	956[141]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
773[117]	38.2	15.9	4,645,303

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 1 当社グループにおいて、当社以外は労働組合はありません。
- 2 当社の労働組合は昭和35年8月21日福井ビニール工業株式会社(現 フクビ化学工業株式会社)労働組合として発足し以来円満に終始し、今日までに労働紛争はありません。
- 3 昭和44年1月1日全国化学一般労働組合同盟に加入。
- 4 平成21年3月31日現在組合員数は、412名。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格を始めとする資源価格の未曾有の高騰で始まりまし
た。その影響が実体経済に深く波及する一方、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危
機による景気減速が追い討ちをかけた結果、業績を悪化させる企業が著しく増え、設備投資や個人消費の
大幅な減少を招来いたしました。

このような状況のもと、当社グループは昨年10月1日付で製品価格を改定する一方、新製品の拡販にも
努めましたが、自動車業界、住設業界や家電業界向けの売上も低迷し、売上高は447億2百万円と前年同期
と比べ33億9百万円（6.9%）の減収となりました。

利益面におきましては、生産コストの再見直しや諸経費の一層の削減に取り組みましたが、原材料価格
の高止まりもあり、営業利益は2億92百万円と前年同期と比べ12億8百万円（80.6%）の減益、経常利益は
3億77百万円と前年同期と比べ13億58百万円（78.3%）の減益、当期純利益は、保有する投資有価証券の
評価損を計上した結果、3億45百万円の純損失となり、前年同期と比べ9億41百万の減益となりました。な
お、売上高経常利益率は0.8%となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

建築資材事業

建築資材部門の売上高は、前年同期と比べて5.2%減少し、313億25百万円となりました。売上高全
体では、70.1%を占めました。

うち外装建材は、71億1百万円で、前年同期比1.2%増加しました。窯業系外装材・外装装飾部材は伸
び悩みましたが、外装下地材・樹脂製瓦棧は好調に推移しました。

内装建材は、103億67百万円で、前年同期比2.1%減少しました。点検口枠・壁装材は伸び悩みまし
たが、浴室用パネルは堅調な伸びを示しました。

床関連材は、102億81百万円で、前年同期比10.0%減少しました。乾式遮音二重床システム・床タイ
ルは伸び悩みましたが、長尺床材は順調に推移しました。

システム建材は、35億77百万円で、前年同期比10.9%減少しました。リフォーム用膜天井システム工
法が伸び悩みました。

また、営業利益は11億78百万円で、前年同期と比べ6億62百万円（36%）の減益となりました。

産業資材事業

産業資材部門の売上高は70億76百万円で、前年同期と比べて6億95百万円（8.9%）の減収となり、営業損失は37百万円で、前年同期と比べて2億3百万円の減益となりました。なお、売上高全体に占めるシェアは15.8%でした。情報機器部材・外装資材は好調に推移しましたが、住宅設備部材は伸び悩みました。

なお、産業資材部門における受注残高は当連結会計年度末3億74百万円で、産業資材部門の月平均製品売上高の0.6ヶ月分に相当しております。

その他事業

その他部門の売上高は63億1百万円で、前年同期と比べて8億99百万円（12.5%）の減収となり、営業利益は8億12百万円で、前年同期と比べて6億35百万円（43.9%）の減益となりました。なお、売上高全体に占めるシェアは14.1%でした。反射防止パネルが伸び悩みました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりです。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費15億87百万円、売上債権の減少21億 72百万円などの増加要因に対し、税金等調整前当期純損失3億円、仕入債務の減少9億86百万円、法人税等の支払2億80百万円などの減少要因があり、前年同期と比べて32百万円減少し、27億33百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出19億46百万円、投資有価証券の取得による支出1億9百万円などにより、前年同期と比べて2億1百万円減少し、19億94百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億円、配当金の支払額2億8百万円などにより、前年同期と比べて6億38百万円増加し、5億71百万円の減少となりました。

以上、連結キャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ、合計で1億28百万円増加し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は72億86百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製商品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製商品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠建材(株)	9,339	19.5	9,491	21.2
三井物産プラス チックトレード(株)			5,149	11.5
三井住商建材(株)	4,680	9.7	4,346	9.7

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、異形押出技術をコア技術として、プラスチック建材メーカーのパイオニア的地位を確立し、長年に亘り業界の発展に尽力してまいりました。今後、建材業界における事業基盤を一層強化し、更に、建材業界で培ったノウハウを新たな事業分野に水平展開すべく、次の課題にグループ一丸となって取り組んでまいります。

(1) 開発力の強化

異形押出など既存技術の完全活用と応用、更には次世代技術の開発により、顧客ニーズに合った新製品を、「絶対品質」・「絶対スピード」・「絶対コスト」のフクビ絶対主義の経営方針に則って提供できるように、商品ならびに技術開発力の強化に引き続き鋭意取り組んでまいります。

(2) 生産技術の向上

顧客からの小ロット短納期の要請に応えるとともに、生産性の向上を図るための新たな生産管理システムの開発が完了し、「変種変量生産体制」の確立を図ります。また、原料価格変動の影響を自社努力により吸収するためにも、生産技術の一層の向上を図ります。

(3) プロダクト・トライアングルの強化

日本、米国およびタイ国の生産3拠点の事業基盤並びに企業統治の一層の強化を図り、更にはアジアを中心とする新たな海外生産拠点の設置を視野に入れ、日本のみならず、米国およびアジアの住宅関連市場への製品供給能力の向上に努めます。

(4) 環境共生型社会への貢献

リサイクルペット(R-PET)を始めとするマテリアル・リサイクルを推進する一方、生分解樹脂や木粉混合樹脂など環境共生に配慮した樹脂の成形加工技術並びに製品開発力の一層の強化を通して、環境重視の経営を追求してまいります。また、環境行政が厳しさを増すなか、化学物質規制に適時適切に対応できる態勢作りが肝要と心得、引き続き一層の整備に努めてまいります。

(5) 内部統制システムの再構築

内部統制システムは、ゴーイングコンサーン(継続企業)の前提に立てば、企業としての当為であり、2008年度から導入された内部統制監査を契機として、全社的な観点及び個別の業務プロセスの観点から、統制環境を整備するとともに、企業あるいは事業活動に内在する諸リスクのコントロールに万全を期すべく、作業を進めております。

また、法令遵守の企業風土の一層の醸成やコーポレート・ガバナンスの強化にも、引き続き具体的に取り組んでまいります。

(6) 買収防衛策について

・ 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社である以上、当社株主の判断は、当然に個々の株主の自由意思に基づき、株式市場における自由な売買取引を通じて具現されるものと考えております。従いまして、たとえ大規模買付者から当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合でも、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には当社株式を保有する個々の株主の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかしながら、近年、わが国の株式市場においては、自らの短期的な経済利益のみを追求して、一方的に大規模な株式の買付を強行するといった動きが徐々に顕在化しつつあります。また、この傾向は外国企業が日本の子会社を通じて日本企業を買収する「三角合併」の解禁により一層強まったという見方もあります。即ち、このような大規模買付行為の中には、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価をつり上げて高値で会社または会社関係者に引き取らせるもの、会社経営を一時的に支配して、当該会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業情報、主要取引先・顧客等を当該買収者やそのグループ会社等に移譲させるもの、会社経営を支配した後に当該会社の資産を当該買収者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資とするものなど、その目的等からみて、必ずしも企業価値および株主の共同の利益の維持・向上に資するとはいえないものが存在します。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えます。

・ 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

- 中期経営計画に基づく取組み

当社は、「独自の技術と絶対主義で未来を拓く開発型メーカー、フクビ」を企業理念に掲げ第二次中期経営計画（平成21年3月期～平成23年3月期）を策定いたしました。

第一次中期経営計画（平成18年3月期～平成20年3月期）では、長期低落傾向から拡大・成長軌道への回復を目指して全社基本戦略を策定し、経営基盤の整備、ローコストオペレーション、既存事業のコアの売上確保や再構築に経営資源を集中して取り組んだ結果、各々一定の成果を得ることができました。

第二次中期経営計画では、以下の5つの全社基本戦略を設定して鋭意取り組んでおります。

既存事業における選択と集中

フクビ絶対主義（「絶対品質」、「絶対スピード」、「絶対コスト」）の具体化

徹底したコストダウン、ローコストオペレーションの推進

中長期開発体制の強化

人材育成・活性化

当社はこのような中期経営計画を達成することを当面の目標とし、企業価値および株主共同の利益の維持・向上を図ります。

・ コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組み

当社グループは、「コーポレート・ガバナンスの状況」に記載のとおり、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。グループにとっての重要なステークホルダーであります株主、取引先および従業員にとっての企業価値の持続的な向上に向け不断の努力を続けております。

・ 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、企業価値および株主の皆様の共同の利益を確保し、かつ向上させることを目的として、議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株券等の買付行為者に対し、情報開示など事前に定めたルールが守られない場合に一定の対抗措置をとることを定めた対応策（以下、「本プラン」という。）を導入することをもって、会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みといたします。

本プランの詳細につきましては、以下の当社ホームページにてご確認ください。

<http://www.fukuvi.co.jp>

・ 本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないこと、会社従業員の地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

・ 本プランが会社支配に関する基本方針に沿うものであること

当社取締役会における会社支配に関する基本方針は、当社株主の共同利益の尊重を前提としており、本プランはこの基本方針に沿って策定されています。具体的には、大規模買付時のルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応策、株主および投資家の皆様に与える影響、独立委員会の設置と権限、並びに本プランの有効期間等を規定しています。

本プランは、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要十分かつ適切な情報を当社取締役会に事前に提供すること、および一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。真に、当社の会社経営に参加する意思を持ち、当社企業価値の持続的かつ安定的な向上を目的とする者であれば、他の多くの同種のプランと同様の内容であり、受け入れできるものであると考えます。

従いまして、本プランは、会社支配に関する基本方針の考えに沿うものであると考えます。

・ 本プランが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、大規模買付者が出現した場合に、大規模買付者の身元、大規模買付行為の目的、方法および内容、大規模買付行為完了後に意図する当社企業価値の持続的かつ安定的な向上策等に関する情報の提供を受けるとともに、当社取締役会が意見の提供あるいは代替案の提示を行うために必要な時間を確保し、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要かつ十分な情報を提供することを主たる目的としております。従いまして、本プランの実施により、当社株主および投資家の皆様は適切な投資判断が可能となりますので、本プランは当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

更に、本プランの発効並びに更新は、当社株主の皆様承認を条件としており、また、当社株主の皆様意向により本プランの廃止も可能であることは、本プランが当社の株主の共同利益を損なわないことを担保

していると考えます。

- . 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

第一に、本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定められた3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。この指針は、企業買収に対する過剰防衛を防止するとともに、企業買収および企業社会の公正なルールの形成を促すために策定されたものです。

第二に、本プランは、大規模買付者に賛同するか否かの判断は最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきという大原則に則り、大規模買付者に対する大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動は、当社株主全体の共同利益を確保するために必要と判断される場合に限定されます。この担保のため、本プランは当社取締役会が対抗措置を発動する場合の合理的かつ客観的な要件を予め詳細に開示しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

第三に、本プランには当初3年の有効期間が定められており、取締役会が単独で有効期間の更新を行うことはできず、更新する場合には株主の皆様の承認を要することとしています。尚、有効期間内であっても、本プランを取締役会の決議により廃止することが可能となっております。

第四に、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置等を検討し決定する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を当社取締役会は最大限尊重するものとされています。更に、独立委員会は、当社の費用で独立した第三者（投資銀行、証券会社、弁護士、公認会計士、経営コンサルタント等）の助言を得ることもできます。

このように、本プランは、政府が企業買収に対する過剰防衛を防止するために策定した上記指針に準拠している一方、当社取締役会による適正な運用を担保するための十分な手続きを掲示しています。以上から、本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明白であると考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクは次のとおりです。当社グループは、各種リスクの所在、発生の可能性並びにその影響度を適切に分析し、リスクの低減、移転並びに回避に努める一方、発現時には逸早く察知し、迅速かつ的確な対応ができるよう体制の整備に努めています。なお、下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループ自ら判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 事業環境の変化による影響

当社グループは、住宅建築資材の生産・販売を中核事業としています。このため、個人消費動向、住宅関連税制・消費税の改正並びに長期金利の動向等は、戸建住宅やマンション等の集合住宅の新築・増改築需要に影響を及ぼし、その結果、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の市況変動による影響

当社グループは、塩ビ・オレフィン等の汎用プラスチック樹脂を主原料としており、これら原材料価格の変動を、適時に生産技術の向上により吸収できない場合、あるいは製品価格へ転嫁できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売先の信用悪化による影響

当社グループは、極力大手建材問屋あるいは大手商社を主たる販売先とし、取引信用保険の活用等により信用補完を実施する一方で、意図しない集中が発生しないように、信用リスクの分散にも努めていますが、販売先の予期せぬ信用悪化により貸倒リスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任による影響

当社グループでは、開発製品が、予期しない品質問題等により大規模な補償問題を引き起こす可能性がありますと認識しています。そのため、品質管理基準を明定し、また、開発・生産工程で厳格な品質管理に努める一方、必要に応じて賠償責任保険を付保していますが、補償金額あるいは補償範囲が、想定の範囲を超えた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害等による影響

当社グループの生産拠点並びに物流拠点の中核は福井県に所在しています。拠点の分散化には配慮していますが、福井県で地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の壊滅、物流機能の麻痺等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法規制による影響

当社グループの事業活動は、環境、製造物責任、知的財産権、労務等各種の法令、規則の適用を受けます。これら法令等の改変は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、内部統制システムの再構築を進めておりますが、引き続きリスクの抽出、評価、対策の検討・実施並びに効果の検証のプロセスを重ねながら、リスク管理態勢の強化を図ってまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、平成19年4月に、取引銀行6行と金銭消費貸借契約（シンジケートタームローン方式）を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は主に当社が行っております。

なお、当社グループの研究開発活動は下記のとおりであります。

当社グループの研究開発は、既存事業分野で急務となっている研究課題に取り組むと共に長期的成長の基盤となる新規事業分野に進出すべく、その基礎研究にも努めております。

当社がコアビジネスとする住宅・建築資材分野では、住む人に対する快適で安心・安全な居住空間の提供とともに、長期間にわたって使用可能な良質な住宅ストックという持続型社会インフラの形成が求められており、まさに、これまで当社が注力してきている環境配慮型製品や省エネ貢献商品、長期耐久性システム商品の果たす役割が益々高まってきています。また、当社グループが得意とする異形押出技術を基礎とした新技術や新素材の研究は、プラスチック成形分野のみならず不燃性を有する無機系セメント押出技術分野などにおいても同様に、常に新しいニーズ・シーズに着目し、積極的な研究開発を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費用として10億27百万円投入しました。左記の額を事業のセグメントに区分することは困難でありますので、省略しております。

当連結会計年度における主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。

環境配慮型製品、省エネ貢献商品、長期耐久性システム商品

化石資源である石油依存度の低減と地球温暖化対策のためのCO₂削減に貢献する、当社が独自に開発した次世代タイプの省石油樹脂『neo-V』は、石油使用割合を従来より25%低減したハイブリッド新素材で、内装材を中心に住宅向け建材製品への使用が拡大、今後さらに、環境配慮を重視する産業資材分野への展開も期待されています。

また、住宅の長期耐久性には必須の外壁下地材である従来のフクビ透湿・防水シートに対し、住宅の省エネレベルの向上という市場のニーズを受け、遮熱という新たな機能を付加し開発された『遮熱エアーテックスシート』壁用と屋根用は、住宅の耐久性向上効果はもとより、業界トップレベルの省エネ性能、その施工性の良さ、独自の特許戦略等が功を奏し、ユーザーの高い評価を頂いており、将来的には当市場のデファクトスタンダードとしてのメインアイテムになれるよう推進していきます。

次世代技術の研究開発

コア技術である異形押出成形技術を基礎としながらも、これまでにない特殊な技術やテーマの研究についても、多くの大学や地方公共団体、公的研究所、民間企業とも連携し取り組んできております。

例えば、「バイオマスプラスチック」「水処理」「リサイクル」など、環境保全・利用をテーマとした環境ビジネスへの展開、また「三次元異形押出成形技術」「マイクロ・微細異形押出成形技術」「ポスト異形押出成形技術」などについても基礎的研究に加え、並行してその実用化にむけたマーケティング調査・研究も行っており、将来的にはIT、自動車、電気、電子、医療、関連等の幅広い分野への用途展開を検討しています。

新規事業分野、その他

当社の長期的成長基盤分野の一つとして位置付けている精密事業分野は、反射防止パネル「ハーツラス」製品群の更なる用途拡大、高機能化、新規需要開発など、新たな戦略的事業拡大に注力しております。

また、当社の無機系セメント押出製品群であるGRC関連においては、外装材としての新たな特長・付加価値になる防汚性能タイプの研究開発を推進しているほか、人工大理石製品群であるAC関連においては、デザイナーとも連携し、半透明製品「ハーフクリア」のクリスタル感を活かした新企画としてホテル向け装飾材の開発にも取り組んでいます。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は447億2百万円となり、前連結会計年度に比べ6.9%の減収になりました。売上総利益は、売上高が減少する一方、生産コストの再見直しや諸経費の一層の削減に取り組みましたが、原材料価格の高止まりもあり、前連結会計年度に比べ16億33百万円減少し99億47百万円となり、売上総利益率は22.3%となりました。営業利益は、2億92百万円となり、前連結会計年度に比べ80.6%下落しました。経常利益は、前連結会計年度に比べ13億58百万円減少の3億77百万円に、売上高経常利益率では2.8ポイント下落し、0.8%となりました。特別損失は、保有する投資有価証券の評価損を計上した結果、前連結会計年度に比べ3億63百万円増加の8億55百万円となり、当期純利益は前連結会計年度と比べ9億41百万円減少し、3億45百万円の純損失となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格を始めとする資源価格の未曾有の高騰で始まり、その影響が実体経済に深く波及する一方、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による景気減速が追い討ちをかけた結果、業績を悪化させる企業が著しく増え、設備投資や個人消費の大幅な減少を招来いたしました。

住宅業界にあっては、平成20年度の新設住宅着工は、戸数ベースで前年度を0.3%上回る1,039千戸となりましたが、床面積ベースでは2.3%下回る86,344千 m^2 となり、改正建築基準法施行の影響で大幅に落ち込んだ前年度実績を更に下回る結果となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりです。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費15億87百万円、売上債権の減少21億72百万円、投資有価証券評価損の計上7億2百万円などの増加要因に対し、賞与引当金の減少1億80百万円、仕入債務の減少9億86百万円、法人税の支払額2億80百万円などの減少要因があり、前連結会計年度に比べ、32百万円減少し、27億33百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、建物や機械設備等の有形固定資産の取得による支出19億46百万円、投資有価証券の取得による支出1億9百万円などにより、前連結会計年度に比べ、2億10百万円減少し、19億94百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億円、配当金の支払額2億8百万円などにより、前連結会計年度に比べ、6億38百万円増加し、5億71百万円の減少となりました。

以上の結果、連結キャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ、合計で1億28百万円増加し、現金及び現金同等物は、当連結会計年度末には72億86百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

建築資材製造工程合理化のための設備	717百万円
産業資材製造工程合理化のための設備	247百万円
その他の製造工程合理化のための設備	1,134百万円
全社管理部門	69百万円

総額21億66百万円を実施しております。

生産能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品及び 建設仮勘定		合計
本社工場 (福井市)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	724 <2,536>	1,099	92 (71,227)	3	183	2,100(71,227) <2,536>	277
坂井工場 (福井県坂井市)	建築資材・ その他	AC・RC品 製造設備	1,306	754	384 (92,857)	1	21	2,466 (92,857)	83
大阪工場 (大阪市淀川区)	建築資材・産 業資材・その 他	押出成形品 製造設備	86	74	15 (2,592)		4	178 (2,592)	23
三方工場 (福井県三方 上中郡若狭町)	建築資材	長尺床材 製造設備	82 <360>	230	29 (14,139) <2,825>		4	345 (14,139) <3,186>	34
本社 (福井市)	建築資材・産 業資材・その 他	会社統括 業務設備	896 <35,280>	4	292 (8,487)	30	181	1,404 (8,487) <35,280>	126
東京支店、 大阪支店、 名古屋支店 他各営業所	建築資材・産 業資材・その 他	販売業務 設備	634 <7,295> [930]	0	891 (3,164)	55	22	1,602 (3,164) <7,295> [930]	230

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>(単位、㎡)してあります。
3 貸与している土地、建物の面積については、[内書き](単位、㎡)してあります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 主な営業拠点である本社、東京支店、大阪支店、名古屋支店がそれぞれ賃借している営業倉庫の総面積は37,641㎡、総賃借料は295百万円であります。
6 上記の他、主要なリース設備として、電子計算機及び事務用機器、自家用車があり、年間リース料はそれぞれ、43百万円、70百万円であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
(株) メルツェン	本社 (札幌市 厚別区)	産業資材	窓枠等の販売 業務設備	<2,437>	0			3	3 <2,437>	8
エアサイク ルホームシ ステム(株)	本社 (東京都 品川区)	建築資材	システム建材 の販売業務設 備	<317> [33]			1	2	3 <317> [33]	10
フクビハウ ジング(株)	本社・工場 (岩手県紫 波郡紫波 町)	建築資材・ 産業資材	合成樹脂製品 製造設備	244 <1,431> [1,053]	20	133 (12,469) <87>	11	5	412 (12,469) <1,518> [1,053]	24
(株)八木熊	本社等 (福井市)	建築資材・ 産業資材・ その他	製造・販売 業務設備	158 <116>	51	440 (22,629) [905]		159	808 (22,629) <116> [905]	77
リフオ ジュール(株)	本社 (東京都 品川区)	建築資材	システム建材 の販売業務設 備	12 <238>	6			2	20 <238>	12

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 賃借している土地、建物の面積については、<外書き>(単位、㎡)してあります。
3 貸与している土地、建物の面積については、[内書き](単位、㎡)してあります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品及び 建設仮勘定	合計	
FUKUVI USA, INC.	工場 (米国 オハイオ州)	建築資材・ 産業資材	押出成形品 製造設備	181	131	28 (74,150)	1	341 (74,150)	52

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
フクビ化学工業(株) 本社工場	福井市	建築資材 産業資材 その他	押出製品 製造設備	308		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 大阪工場	大阪市淀川区	建築資材 産業資材	押出製品 製造設備	15		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 坂井工場	福井県坂井市	建築資材 その他	押出製品 製造設備	78		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 三方工場	福井県若狭町	建築資材	押出製品 製造設備	44		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	生産能力増加
フクビ化学工業(株) 技術開発センター	福井市		新製品 開発設備	16		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	新技術開発
フクビ化学工業(株) 開発本部	福井市		新商品開発 金型	85		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	新商品開発
合計				546					

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を与える重要な設備の除却、廃棄等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,425	20,688,425	大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	20,688,425	20,688,425		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月12日	1,000	20,688	860	2,194	919	1,511

(注) 有償一般募集による増加

入札による募集	発行価格	1,720円
	資本組入額	860円
	払込金額総額	1,779百万円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	9	104	9		1,008	1,143	
所有株式数(単元)		2,520	111	12,063	55		5,782	20,531	157,425
所有株式数の割合(%)		12.3	0.5	58.7	0.3		28.2	100.00	

(注) 1 自己株式56,684株は「個人その他」に56単元及び「単元未満株式の状況」に684株含めて表示してあります。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、56,684株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社八木熊	福井県福井市照手2丁目6番16号	2,574	12.44
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,464	11.91
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	2,002	9.68
三井物産プラスチックトレード株式会社	東京都中央区新川1丁目17番21号	983	4.75
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	710	3.43
八木 誠一郎	福井県福井市	631	3.05
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	625	3.02
昭和興産株式会社	東京都港区赤坂6丁目13番18号	570	2.75
八木 信二郎	福井県福井市	541	2.61
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	464	2.24
計		11,564	55.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		
	(相互保有株式) 普通株式 2,574,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,901,000	17,901	
単元未満株式	普通株式 157,425		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,688,425		
総株主の議決権		17,901	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式684株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フクビ化学工業株式会社	福井県福井市三十八社町 33字66番地	56,000		56,000	0.27
(相互保有株式) 株式会社八木熊	福井県福井市照手2丁目 6番16号	2,574,000		2,574,000	12.44
計		2,630,000		2,630,000	12.71

- (注) 株式会社八木熊は、当社連結子会社であります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当該事業年度における取得自己株式	14,122	5,495,118
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求)	8,313	4,713,827		
保有自己株式数	56,684	-	56,684	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は長期展望に立って将来の事業展開に備え内部留保を充実させるとともに、安定配当の継続を基本方針としてまいりました。

また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当及び期末配当の年2回としております。

これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、中間配当金として4円を実施いたしました。当期の業績、来期の見通しなどを勘案いたしました結果、期末配当金は、4円と平成21年6月19日の株主総会の決議により決定いたしました。この結果、年間配当金は8円、自己資本配当率は0.8%、自己資本利益率は1.7%となります。

なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を出来る旨、定款で定めております。

なお、第75期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	83	4.0
平成21年6月19日 定時株主総会決議	83	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	727	930	800	650	495
最低(円)	495	570	600	450	203

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	395	340	330	304	275	263
最低(円)	300	300	285	295	216	203

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長 (社長執行 役員)		八木 誠一郎	昭和34年11月22日生	昭和60年7月 当社入社 昭和63年7月 当社取締役 平成9年12月 当社営業本部長 平成10年6月 当社代表取締役専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役社長(現) 平成17年6月 エアサイクルホームシステム株式会 社代表取締役会長(現) 平成17年6月 フクビハウジング株式会社代表取締 役会長(現) 平成18年6月 当社社長執行役員(現) 平成19年6月 リフォジュール株式会社 代表取締 役会長(現) 平成19年6月 株式会社メルツエン 代表取締役会 長 平成20年6月 FUKUVI USA, INC. 代表取締役会長 (現) 平成21年6月 株式会社メルツエン 代表取締役会 長兼代表取締役社長(現)	平成20年 6月から 2年	631
代表取締役 (専務執行 役員)	営業本部長	望月 功	昭和17年6月26日生	昭和41年4月 当社入社 昭和56年7月 当社東京支店建築販売部部長 平成2年11月 株式会社メルツエン代表取締役社長 平成11年6月 フクビ技研工業株式会社代表取締役 社長 平成12年4月 当社理事 平成12年6月 当社取締役 平成14年7月 リフォジュール株式会社代表取締役 社長 平成18年6月 当社代表取締役専務執行役員営業本 部長(現)	平成20年 6月から 2年	5
取締役 (常務執行 役員)	社長室長	五十嵐 紘	昭和20年4月30日生	昭和43年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成元年8月 株式会社インドネシア興銀代表取締 役社長 平成6年5月 株式会社日本興業銀行福島支店長 平成7年12月 同行エレクトロバンキング推進部長 平成9年8月 当社経営企画本部長 平成10年6月 当社取締役(現) 平成14年7月 当社管理本部長 平成17年4月 当社社長室長(現) 平成18年6月 当社常務執行役員(現)	平成20年 6月から 2年	10
取締役		梶浦 博一	昭和22年4月22日生	昭和50年4月 三井石油化学工業株式会社入社 平成9年10月 合併により三井化学株式会社 経営 企画部 平成13年7月 同社理事 機能化学品事業部門 電子 情報材料事業部長 平成15年7月 同社執行役員 機能化学品事業 グループ企画管理部長 平成17年7月 同社常務取締役 経営企画部、連結経 営企画管理部 平成19年4月 同社常務取締役 機能材料事業本部 長 平成19年7月 同社専務取締役 機能材料事業本部 長 平成21年6月 同社特別参与(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	平成21年 6月から 2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		長瀬 洋	昭和24年7月18日生	昭和48年4月 ジャパンライン株式会社入社(現株式会社商船三井)入社 昭和52年4月 長瀬産業株式会社入社 財務部 平成元年6月 同社取締役合成樹脂第二部本部長 平成7年4月 同社電子・情報材料部本部長 平成7年6月 同社常務取締役 電子・情報材料部本部長 平成9年4月 同社総合企画室長 兼 財務部本部長補佐 平成9年6月 同社代表取締役専務取締役 総合企画室長 兼 財務部本部長補佐 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役社長 兼 執行役員(現) 平成18年6月 当社取締役(現)	平成20年6月から2年	
取締役		小野 光太郎	昭和7年7月5日生	昭和57年8月 ワシ興産株式会社代表取締役社長(現) 昭和60年12月 株式会社アサヒオプティカル代表取締役会長(現) 平成2年6月 当社監査役 平成10年6月 当社取締役(現) 平成10年6月 ワシマイヤー株式会社代表取締役会長(現) 平成10年6月 日本BBS株式会社代表取締役会長(現) 平成11年2月 湯船原開発株式会社代表取締役会長(現) 平成11年4月 ローヤル電機株式会社取締役会長(現) 平成15年6月 株式会社浜口微生物研究所代表取締役会長(現) 平成17年6月 小野ホールディングス株式会社代表取締役社長(現) 平成20年1月 日本マイヤー株式会社最高顧問(現)	平成20年6月から2年	50
取締役 (執行役員)	内部監査室長	田中 晴雄	昭和22年5月22日生	昭和46年4月 当社入社 昭和62年12月 当社東京支店特販部1部部長 平成10年4月 当社理事 平成12年6月 当社取締役(現) 平成14年7月 当社建材事業部長 平成18年6月 当社執行役員内部監査室長(現)	平成20年6月から2年	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	営業本部副 本部長兼建 築資材事業 部長兼 東京支店長	有馬 進	昭和20年10月31日生	昭和44年4月 伊藤忠建材株式会社入社 平成11年3月 同社住資・木質素材グループ統括部 長、エアサイクル担当部長 平成11年6月 同社取締役住資・木質素材グループ 統括部長 平成14年6月 同社常務取締役第一営業本部長 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役(現) 平成17年6月 エアサイクルホームシステム株式会 社代表取締役社長 平成17年6月 フクビハウジング株式会社代表取締 役社長 平成18年6月 当社執行役員東京支店長(現) 平成21年4月 当社営業本部副本部長(現)	平成20年 6月から 2年	
取締役 (執行役員)	管理本部長	大畑 忠	昭和32年6月20日生	昭和55年4月 株式会社北陸銀行入行本店営業部 平成8年1月 同行ニューヨーク支店副支店長 平成12年6月 同行資金証券部副部長 平成13年1月 同行大阪支店統括副支店長 平成14年10月 同行福井松本支店支店長 平成16年4月 当社入社管理本部長付 平成17年4月 当社管理本部長(現) 平成17年6月 当社取締役(現) 平成18年6月 当社執行役員(現)	平成20年 6月から 2年	
取締役 (執行役員)	開発本部長	木瀬 和彦	昭和30年9月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年4月 当社開発本部部長 平成11年4月 当社開発本部副本部長 平成12年10月 当社開発本部長(現) 平成16年6月 当社理事 平成18年6月 当社取締役執行役員(現)	平成20年 6月から 2年	7
取締役 (執行役員)	品質保証本 部長	荒谷 藤雄	昭和22年4月15日生	昭和41年4月 当社入社 平成4年2月 当社原料生産部統括部長 平成6年8月 当社加工生産部加工第3工場兼務部 長兼工場長 平成12年6月 当社理事 当社本社工場兼押出統括 部副工場長兼部長 平成14年7月 当社生産技術本部本社工場長 平成16年11月 当社環境・安全部部长 平成18年6月 当社執行役員(現) 平成20年4月 当社品質保証本部長(現) 平成20年6月 当社取締役(現)	平成20年 6月から 2年	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		河 口 繁	昭和16年3月17日生	昭和38年3月 平成4年2月 平成7年4月 平成14年7月 平成19年6月	当社入社 当社東京支店支店長 当社理事 株式会社メルツエン社長 当社監査役(現)	平成19年 6月から 4年	17
監査役		笛 吹 文 彦	昭和14年11月22日生	平成2年7月 平成3年7月 平成4年7月 平成5年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成14年6月	金沢国税局総務部事務管理課長 金沢国税局課税部消費税課長 七尾税務署長 金沢国税局課税部法人税課長 福井税務署長 金沢国税局徴収部長 退職 当社監査役(現)	平成21年 6月から 4年	
監査役		山 川 隆 義	昭和18年7月6日生	平成6年7月 平成8年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成17年6月	金沢国税局課税部消費税課長 金沢国税局課税部酒税課長 武生税務署長 福井税務署長 退職 当社監査役(現)	平成21年 6月から 4年	
計							737

(注) 1 取締役 長瀬洋、梶浦博一及び小野光太郎は、会社法2条第15号に定める「社外取締役」であります。

2 監査役 笛吹文彦及び山川隆義は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3 当社は、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は24名で、上記取締役兼務者8名の他に、タイフクビ株式会社取締役社長 松井武夫、社長室 開発部長 坂井紀夫、樹脂床材事業部長 佐々木幸男、生産本部長 藤井正人、C S E 事業部長 前田正隆、本社工場長 辻充宏、リフォジュール株式会社代表取締役社長 笹木和男、総務人事部長 葦埜洋行、品質保証本部副本部長 米谷成貴、建材資材事業部副事業部長 嶋田康弘、営業企画業務部長 加川潤一、精密事業本部新規要素開発室長 長谷川弘照、リスク統括部長 高畑慎一郎、フクビハウジング株式会社代表取締役社長 西谷洋、技術本部長 秋田清、エアサイクルホームシステム株式会社代表取締役社長 大塚敏昭で構成されています。

4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
前 波 裕 司	昭和42年12月28日生	平成11年10月 平成13年10月 平成13年10月	司法試験合格 修習修了弁護士登録(福井弁護士会所属) 前波法律事務所入所(現)	平成18年6月 から4年	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営の最重要課題の一つと位置付けております。グループにとっての重要なステークホルダーであります株主、取引先および従業員にとっての企業価値の持続的な向上を図り、更に、企業の社会的責任、社会的使命を果たしていくためにも、意思決定機能と業務執行機能の分離による効率的な企業経営の実践
監視・牽制機能強化による企業経営の透明性・公正性の向上
内部統制システム構築による適時かつ確なりスクコントロール態勢の整備
役職員の企業倫理・遵法マインドの徹底的な高揚
を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化に向け不断の努力を続けてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

< 会社の機関の基本説明 >

当社は、取締役会並びに監査役会を設置しており、会計監査人の会計監査を受けております。

取締役会は、業務執行に専念する執行役員を選任し、関係会社を含む個別の事業部門並びに重要特命事項を、執行役員を含む幹部社員が一貫して運営する体制をとっております。

取締役会は、提出日現在、社外取締役3名を含む11名で構成されており、一方、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されています。

なお、当社取締役は15名以内とする旨、定款において定めております。

< 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況 >

取締役会につきましては、定例・臨時の別を問わず、監査役が出席のうえ開催されております。また、毎月開催され、決議機能を有する経営会議にも監査役が出席することにより、経営の透明性と監視体制の一層の強化を図っております。

当社は業務執行の迅速化・効率化を目指して執行役員制度を導入しておりますが、執行役員は取締役会並びに経営会議にもオブザーバー出席をする体制を取っております。また、社長と7本部の本部長等による本部長会議（戦略確認、実施方針協議）を開催、情報の相互伝達と迅速な業務執行に努めております。

当社は、内部統制システムの構築を図るため、代表取締役社長直属の機関として内部監査室（専任の使用人を3名以上配置）を設置致しております。内部監査室は、定期、不定期に各部門の業務執行状況あるいはコンプライアンスの状況を監査する任務を負っております。監査結果につきましては、監査役会及び取締役会に報告され、必要に応じて是正措置が講じられる体制を取っておりますが、引き続き監査態勢の強化に向けて鋭意取り組んでまいります。

コンプライアンスは、内部統制システムの構築上、最重要事項の一つと位置づけており、代表取締役社長を委員長としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・プログラム策定に係る基本方針の決定やコンプライアンス態勢の基盤整備などを行っております。その一環として、グループ会社の全従業員に、フクビ・コンプライアンス・マニュアルを配布し、顧問弁護士を招聘しての社内研修の開催や朝礼等を通じてコンプライアンス重視の経営風土の一層の醸成に向けて役職員一丸となって取り組んでおります。また、法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を設けております。

リスク管理につきましては、リスクを全社的に統括管理することを目的として、リスク統括部を管理本部に設置いたしました。リスク統括部では、内部監査室と協働で、グループ各社、各部門の業務プロセスより洗い出されたリスクのうち、当社の事業あるいは財務内容に重大な影響を与える可能性があるとして選定されたリスク（選定リスク）に対する対応効果を監視・検証するとともに、リスク管理委員会を招集のうえ、少なくとも年に一度選定リスクあるいは対応策の見直し等重点施策を決定していく所存でございます。

この他にも、職務権限規程や業務分掌規程などの組織規程やリスク管理規程の見直しなど、内部統制システム構築のために必要な統制環境の整備を行っております。

< 会計監査の状況 >

当社は、永昌監査法人と、会社法に基づく監査業務と金融商品取引法に基づく監査業務について監査契約を締結し、監査報酬及び監査日程等を定めております。

業務を執行した公認会計士は、代表社員・業務執行社員の山本栄一及び業務執行社員の前川慎一であります。補助者の構成は公認会計士2名及びその他1名であります。

< 社外取締役及び社外監査役との関係 >

当社の社外取締役梶浦博一は三井化学株式会社の特別参与であります。当社及び同社との間に取引はありません。同社は、当社に9.7%の出資を行っております。

また、当社の社外取締役長瀬洋は長瀬産業株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社より原材料等の仕入、並びに同社へ製商品の販売をしております。同社との取引はいわゆる第三者のための取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。同社は当社に11.9%の出資を行っております。

また、当社の社外取締役小野光太郎は日本マイヤー株式会社の代表取締役最高顧問であり、当社及び同社との間に取引はありません。

また、当社の社外監査役笛吹文彦及び山川隆義は、当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外役員が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外役員がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 131百万円（うち社外取締役 7百万円）

監査役の年間報酬総額 16百万円（うち社外監査役 6百万円）

(3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(4) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			16	
連結子会社			4	
計			20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第74期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第75期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、永昌監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,158	7,286
受取手形及び売掛金	17,259	15,146
たな卸資産	5,932	-
商品及び製品	-	3,560
仕掛品	-	775
原材料及び貯蔵品	-	927
未収入金	1,242	1,173
繰延税金資産	454	603
その他	174	115
貸倒引当金	131	54
流動資産合計	32,088	29,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,994	4,323
機械装置及び運搬具（純額）	2,247	2,370
工具、器具及び備品（純額）	619	518
土地	2,310	2,303
リース資産（純額）	-	101
建設仮勘定	57	68
有形固定資産合計	9,227 ¹	9,683 ¹
無形固定資産	150	262
投資その他の資産		
投資有価証券	3,210 ²	2,185 ²
長期貸付金	0	0
長期前払費用	4	3
前払年金費用	310	352
繰延税金資産	1,293	1,446
その他	1,143	619
貸倒引当金	537	31
投資その他の資産合計	5,423	4,575
固定資産合計	14,800	14,520
資産合計	46,889	44,050

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,600	12,608
短期借入金	347	267
1年内返済予定の長期借入金	300	300
未払金	185	163
未払法人税等	251	155
未払費用	871	719
賞与引当金	618	438
役員賞与引当金	10	4
その他	554	493
流動負債合計	16,736	15,147
固定負債		
長期借入金	942	642
リース債務	-	193
長期未払金	518	338
退職給付引当金	204	206
役員退職慰労引当金	1,568	1,578
固定負債合計	3,232	2,957
負債合計	19,968	18,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	19,568	19,014
自己株式	29	30
株主資本合計	23,244	22,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	151
為替換算調整勘定	10	171
評価・換算差額等合計	25	322
少数株主持分	3,702	3,579
純資産合計	26,921	25,946
負債純資産合計	46,889	44,050

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	48,011	44,702
売上原価	6 36,431	6 34,755
売上総利益	11,580	9,947
販売費及び一般管理費	1, 6 10,080	1, 6 9,655
営業利益	1,500	292
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	45	55
固定資産賃貸料	30	21
為替差益	0	-
負ののれん償却額	242	-
持分法による投資利益	41	29
その他	2 269	2 193
営業外収益合計	634	308
営業外費用		
支払利息	33	25
為替差損	26	6
その他	3 340	3 192
営業外費用合計	399	223
経常利益	1,734	377
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 1
投資有価証券売却益	186	1
貸倒引当金戻入額	21	115
償却債権取立益	31	62
特別利益合計	239	178
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	5 151	5 12
投資有価証券売却損	5	5
投資有価証券評価損	2	702
ゴルフ会員権評価損	-	3
役員退職慰労金	16	5
たな卸資産処分損	31	-
たな卸資産評価損	287	60
貸倒損失	-	69
特別損失合計	492	855
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,481	300
法人税、住民税及び事業税	442	184
法人税等調整額	131	146
法人税等合計	573	38
少数株主利益	313	7
当期純利益又は当期純損失()	596	345

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,194	2,194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,194	2,194
資本剰余金		
前期末残高	1,511	1,511
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,511	1,511
利益剰余金		
前期末残高	19,243	19,568
当期変動額		
剰余金の配当	271	208
当期純利益又は当期純損失()	596	345
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	325	554
当期末残高	19,568	19,014
自己株式		
前期末残高	24	29
当期変動額		
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	5	1
当期末残高	29	30
株主資本合計		
前期末残高	22,924	23,244
当期変動額		
剰余金の配当	271	208
当期純利益又は当期純損失()	596	345
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	319	555
当期末残高	23,244	22,689

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	684	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	700	136
当期変動額合計	700	136
当期末残高	15	151
為替換算調整勘定		
前期末残高	8	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	161
当期変動額合計	2	161
当期末残高	10	171
評価・換算差額等合計		
前期末残高	677	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	702	297
当期変動額合計	702	297
当期末残高	25	322
少数株主持分		
前期末残高	4,563	3,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	860	124
当期変動額合計	860	124
当期末残高	3,702	3,579
純資産合計		
前期末残高	28,164	26,921
当期変動額		
剰余金の配当	271	208
当期純利益又は当期純損失（ ）	596	345
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,562	420
当期変動額合計	1,243	975
当期末残高	26,921	25,946

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,481	300
減価償却費	1,524	1,587
貸倒損失	-	69
負ののれん償却額	242	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	21	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	71	10
賞与引当金の増減額(は減少)	7	180
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	89
長期未払金の増減額(は減少)	186	180
受取利息及び受取配当金	51	65
支払利息	33	25
為替差損益(は益)	26	6
投資有価証券売却損益(は益)	181	4
投資有価証券評価損益(は益)	2	702
ゴルフ会員権評価損	-	3
有形固定資産売却損益(は益)	1	1
有形固定資産除却損	151	12
売上債権の増減額(は増加)	2,272	2,172
たな卸資産の増減額(は増加)	582	646
仕入債務の増減額(は減少)	1,948	986
持分法による投資損益(は益)	41	29
その他	92	321
小計	3,404	2,952
利息及び配当金の受取額	69	88
利息の支払額	27	27
法人税等の支払額	681	280
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,765	2,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,004	1,946
有形固定資産の売却による収入	4	9
投資有価証券の取得による支出	593	109
投資有価証券の売却による収入	538	10
少数株主からの子会社株式の取得による支出	544	-
その他	186	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,784	1,994

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,449	57
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	212	300
少数株主からの連結子会社自己株式の取得による支出	251	-
自己株式の取得による支出	6	5
自己株式の売却による収入	-	5
少数株主への配当金の支払額	20	7
配当金の支払額	271	208
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,209	571
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	40
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	233	128
現金及び現金同等物の期首残高	7,391	7,158
現金及び現金同等物の期末残高	7,158	7,286

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数6社 (株)メルツエン、エアサイクルホームシステム(株)、フクビハウジング(株)、FUKUVI USA, INC.、(株)八木熊、リフォジュール(株)</p> <p>(2) 非連結子会社数2社 中央不動産管理(株) フクビバビュー工業(株)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社数6社 (株)メルツエン、エアサイクルホームシステム(株)、フクビハウジング(株)、FUKUVI USA, INC.、(株)八木熊、リフォジュール(株)</p> <p>(2) 非連結子会社数2社 中央不動産管理(株) フクビバビュー工業(株)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数1社 タイフクビ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(エアサイクルホーム新福島(株)、エアサイクルホーム会津(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、タイフクビ(株)については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(エアサイクルホーム新福島(株)、エアサイクルホーム会津(株))は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、FUKUVI USA, INC.社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 主として先入先出法による低価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより営業利益、経常利益がそれぞれ60百万円減少し、税金等調整前当期純損失は119百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。</p>	建物及び構築物	7～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	7～47年					
機械装置及び運搬具	4～10年					
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として10年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として10年による均等額を費用処理しております。</p>				

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,935百万円)は、親会社での退職給付信託の設定等により1,233百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末におきましては、親会社において、退職給付引当金の借方残高(310百万円)を前払年金費用に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社において、役員の退職金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,935百万円)は、親会社での退職給付信託の設定等により1,233百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末におきましては、親会社において、退職給付引当金の借方残高(352百万円)を前払年金費用に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	消費税等の会計処理方法 同左
(6) その他	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、主として発生した連結会計年度に償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金及び当座預金、普通預金等の随時 引き出し可能な預金からなっておりま す。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ78百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原料及び貯蔵品」は、それぞれ3,860百万円、1,109百万円、962百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の減価償却方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ166百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 28,274百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に関する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 210百万円</p> <p>3 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり保証を行っております。 タイフクビ(株) 2百万円 (560千タイヤーツ)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 29,217百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に関する項目 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 158百万円</p> <p>3 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり保証を行っております。 タイフクビ(株) 2百万円 (840千タイヤーツ)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。	1 販売費と一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。
運送諸掛費 2,617百万円	運送諸掛費 2,499百万円
広告宣伝費 419百万円	広告宣伝費 462百万円
役員報酬 307百万円	役員報酬 242百万円
従業員給与 2,032百万円	従業員給与 2,039百万円
従業員賞与引当金繰入額 593百万円	従業員賞与引当金繰入額 289百万円
退職給付費用 139百万円	退職給付費用 161百万円
減価償却費 303百万円	減価償却費 276百万円
賃借料 828百万円	賃借料 763百万円
2 営業外収益・その他の主なものは次のとおりであります。	2 営業外収益・その他の主なものは次のとおりであります。
保険金及び配当手数料 14百万円	保険金及び配当手数料 56百万円
販売奨励金 44百万円	販売奨励金 55百万円
ロイヤリティ 24百万円	ロイヤリティ 7百万円
3 営業外費用・その他の主なものは次のとおりであります。	3 営業外費用・その他の主なものは次のとおりであります。
クレーム補償金 125百万円	クレーム補償金 143百万円
4 固定資産売却益の主なものは当社の工具器具及び備品(1百万円)であります。	4 固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具(1百万円)であります。
5 固定資産除却損の主なものは機械装置及び運搬具(118百万円)、工具器具及び備品(17百万円)であります。	5 固定資産除却損の主なものは機械装置及び運搬具(10百万円)、工具、器具及び備品(1百万円)であります。
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 941百万円	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,027百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688			20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	42	10	1	51

(変動事由の概要)

増加、減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

単元未満株式の買増し請求による売却 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	155	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,688			20,688

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	51	14	8	57

（変動事由の概要）

増加、減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

単元未満株式の買増し請求による売却 8千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月20日 定時株主総会	普通株式	155	7.5	平成20年 3月31日	平成20年 6月23日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	83	4.0	平成20年 9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83	4.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)
現金及び預金勘定 7,158百万円	現金及び預金勘定 7,286百万円
現金及び現金同等物 7,158百万円	現金及び現金同等物 7,286百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	79百万円	42百万円	37百万円	機械装置及び 運搬具	66百万円	41百万円	24百万円
工具器具 及び備品	489百万円	268百万円	221百万円	工具器具 及び備品	402百万円	250百万円	153百万円
合計	569百万円	310百万円	258百万円	合計	468百万円	291百万円	177百万円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			90百万円	1年以内			80百万円
1年超			189百万円	1年超			97百万円
合計			279百万円	合計			177百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			107百万円	支払リース料			96百万円
減価償却費相当額			99百万円	減価償却費相当額			89百万円
支払利息相当額			7百万円	支払利息相当額			6百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	707百万円	1,382百万円	674百万円
社債	百万円	百万円	百万円
その他	49百万円	55百万円	6百万円
小計	757百万円	1,438百万円	681百万円

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,806百万円	1,302百万円	503百万円
社債	百万円	百万円	百万円
その他	101百万円	92百万円	8百万円
小計	1,906百万円	1,395百万円	511百万円
合計	2,663百万円	2,833百万円	170百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
360百万円	186百万円	5百万円

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	167百万円
その他	百万円

(注) 時価のある有価証券について2百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券が50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。

また、時価のない株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の発行体の財務諸表ベースの財務内容の検討等により実質価格が著しく低下したときは、相当の減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債			

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	20百万円	20百万円	0百万円
合計	20百万円	20百万円	0百万円

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	698百万円	914百万円	215百万円
社債	百万円	百万円	百万円
その他	百万円	百万円	百万円
小計	698百万円	914百万円	215百万円

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	1,202百万円	801百万円	401百万円
社債	百万円	百万円	百万円
その他	146百万円	123百万円	23百万円
小計	1,349百万円	925百万円	424百万円
合計	2,047百万円	1,839百万円	208百万円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
	10百万円	1百万円	5百万円

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	168百万円
その他	百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債		10百万円	10百万円	

(注) 時価のある有価証券について701百万円減損処理を行っております。

時価のない有価証券について、0百万円減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券が50%以上下落した場合、「著しい下落」と判断し減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当社が制定した基準に該当するものについて減損処理を行っております。

また、時価のない株式の減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の発行体の公表財務諸表ベースの財務内容の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度（確定給付企業年金、退職一時金）並びに確定拠出年金制度と退職金前払制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、提出会社においては退職給付信託を設定しております。

なお、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、海外連結子会社では確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	2,645	2,387
ロ 年金資産	2,524	1,904
ハ 未積立退職給付債務	121	483
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	248	124
ホ 未認識数理計算上の差異	90	602
ヘ 未認識過去勤務債務	112	97
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	105	146
チ 前払年金費用	310	352
リ 退職給付引当金(ト-チ)	204	206

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	137	128
ロ 利息費用	52	49
ハ 期待運用収益	19	18
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	124	124
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	77	4
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	16	16
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	202	263

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金19百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金29百万円支払っており、製造費用と販売費及び一般管理費として計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0 %
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0 %
ニ 過去勤務債務の額の処理 年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により ます。)	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法により ます。)
ホ 数理計算上の差異の処理 年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしております。)	10年 (各連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度から費 用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処 理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払事業税	18百万円	未払事業税	19百万円
棚卸資産評価損	115百万円	棚卸資産評価損	94百万円
賞与引当金	248百万円	賞与引当金	178百万円
賞与引当に対応する		賞与引当に対応する	
総報酬制社会保険料引当額	29百万円	総報酬制社会保険料引当額	22百万円
退職給付引当金	29百万円	退職給付引当金	32百万円
長期未払金	210百万円	長期未払金	137百万円
役員退職慰労引当金	642百万円	役員退職慰労引当金	646百万円
退職給付信託設定損益	314百万円	退職給付信託設定損益	326百万円
投資有価証券評価損	67百万円	投資有価証券評価損	352百万円
その他有価証券評価差額金	210百万円	その他有価証券評価差額金	172百万円
土地減損損失	15百万円	土地減損損失	15百万円
繰越欠損金	116百万円	繰越欠損金	391百万円
その他	251百万円	その他	185百万円
繰延税金資産小計	2,206百万円	繰延税金資産小計	2,505百万円
評価性引当額	121百万円	評価性引当額	303百万円
繰延税金資産合計	2,085百万円	繰延税金資産合計	2,202百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	52百万円	買換資産圧縮積立金	49百万円
特別償却積立金	4百万円	特別償却積立金	3百万円
その他有価証券評価差額金	281百万円	その他有価証券評価差額金	102百万円
その他	0百万円	その他	0百万円
繰延税金負債合計	338百万円	繰延税金負債合計	153百万円
繰延税金資産・負債の純額	1,747百万円	繰延税金資産・負債の純額	2,049百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%		
住民税均等割	2.0%		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4%		
試験研究費の総額等に係る法人税特別控除額	3.0%		
評価性引当額	4.6%		
子会社株式取得による負ののれん償却	6.6%		
その他	0.9%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7%		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建築資材 (百万円)	産業資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,040	7,771	7,200	48,011		48,011
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	33,040	7,771	7,200	48,011		48,011
営業費用	31,200	7,605	5,753	44,558	1,953	46,511
営業利益	1,840	166	1,447	3,453	(1,953)	1,500
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	25,715	6,691	4,979	37,385	9,503	46,889
減価償却費	713	458	187	1,358	165	1,524
資本的支出	443	333	103	879	121	1,000

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建築資材 (百万円)	産業資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,325	7,076	6,301	44,702		44,702
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	31,325	7,076	6,301	44,702		44,702
営業費用	30,148	7,112	5,489	42,749	1,661	44,410
営業利益又は 営業損失()	1,178	37	812	1,953	(1,661)	292
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	23,871	5,574	5,064	34,509	9,540	44,050
減価償却費	753	385	300	1,438	150	1,587
資本的支出	717	247	1,134	2,097	69	2,166

- (注) 1 当グループの事業区分は、製商品の種類・性質等及び用途を考慮し、建築資材、産業資材、その他に区分しております。
- 建築資材.....建築用外装材、内装材、システム床材等の製造販売
 - 産業資材.....家電用部材、自動車部材及び家具部材等の製造販売
 - その他.....精密加工品等の製造販売、並びに繊維糊剤関係事業
- 2 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19億53百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理本部に係る費用であります。
- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は16億61百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理本部に係る費用であります。
- (会計方針の変更)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価方法の変更を行っております。この評価方法の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「建築資材事業」が44百万円、「その他事業」が8百万円増加し、それぞれの営業利益が同額減少しており、「産業資材事業」においては営業費用が7百万円増加し、営業損失が同額増加しております。
- 3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は95億3百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。
- 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は95億40百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の「全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額」に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の「全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額」に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	長瀬産業(株)	東京都 中央区	9,699	化学品の 販売	直接 11.9	兼任 1名	当社原材 料の供給 及び当社 製品の販 売	製商品の販売 原材料の価格割戻 原材料・商品の仕入 工場消耗品等の購入 機械等の仕入	2,563 6 1,358 22 57	売掛金 未収入金 買掛金支払手形 未払費用 未払金設備関係 支払手形	1,017 3 800 1 9

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	八木熊吉			中央不動産 管理(株) 代表取締役 社長				不動産賃借	5	未払費用	
役員	藤村俊夫			日本トレー ディング(株) 代表取締役 社長				製商品の販売 原材料の価格 割戻 原材料・商品 の仕入 工場消耗品等 の購入 機械等の購入	1,702 6 699 5 57	売掛金 未収入金 買掛金 支払手形 未払費用	630 4 383 0

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 一般的取引条件と同様に決定しております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株 主	長瀬産業(株)	東京都中 央区	9,699	化学品の販 売	(被所有) 直接11.9 (所有) 直接0.1	当社原材料 の仕入及び 当社製商品 の販売	製商品の販売	2,437	売掛金	926
							原材料・商品 の仕入	1,276	支払手形	619
							機械等の仕入	402	買掛金	96
							工場消耗品等 の購入	14	未払金	13
							原材料の価格 割戻	2	未収入金	3
									未払費用	3

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	藤村俊夫			三井物産プ ラスチック トレード(株) 代表取締役 社長	0.0	第三者の ための取引	製商品の販 売	5,149	売掛金	1,831
							原材料・商品 の仕入	1,251	支払手形	494
							工場消耗品 等の購入	10	買掛金	134
							機械等の仕 入	9	未収入金	4
							原材料の価 格割戻	0	未払費用	1

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業(株)	東京都中央区	9,699	化学品の販売	(被所有) 直接11.9 (所有) 直接0.1	当社原材料の仕入及び当社製商品の販売	原材料・商品の仕入 口銭の受取 製商品の販売	562 1 0	支払手形及び買掛金 売掛金 未収入金	243 0 0

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	藤村俊夫			三井物産プラスチックトレード(株)代表取締役社長	0.0	第三者のための取引	原材料・製商品の仕入 製商品の販売 口銭の受取	705 105 1	支払手形及び買掛金 売掛金	235 31

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,125円05銭	1株当たり純資産額	1,084円11銭
1株当たり当期純利益金額	28円87銭	1株当たり当期純損失金額	16円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計金額	26,921百万円	純資産の部の合計金額	25,946百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,702百万円	純資産の部の合計額から控除する金額	3,579百万円
(うち少数株主持分)	3,702百万円	(うち少数株主持分)	3,579百万円
普通株式に係る期末の純資産額	23,218百万円	普通株式に係る期末の純資産額	22,367百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	20,638千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	20,632千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純利益	596百万円	連結損益計算書上の当期純損失	345百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	596百万円	普通株式に係る当期純損失	345百万円
普通株式の期中平均株式数	20,642千株	普通株式の期中平均株式数	20,635千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	347	267	3.35	
1年以内に返済予定の長期借入金	300	300	1.54	
1年以内に返済予定のリース債務		57		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	942	642	1.50	H22.4.10~ H24.8.10
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		193		
その他有利子負債				
合計	1,589	1,459	1.92	

- (注) 1 「平均利率」については、当期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、連結会社がリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	300	242	100	0
リース債務 (百万円)	57	55	52	25

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	第4四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	11,094	11,821	11,591	10,196
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	140	20	280	700
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1	98	106	355
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	0.07	4.74	5.15	17.19

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第74期 (平成20年3月31日)	第75期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,385	4,265
受取手形	2 3,225	2 2,556
売掛金	2 12,345	2 11,161
商品	1,082	-
製品	2,187	-
商品及び製品	-	2,897
原材料	653	-
仕掛品	686	655
貯蔵品	93	-
原材料及び貯蔵品	-	749
前払費用	114	92
未収入金	2 1,384	2 1,293
立替金	2 448	2 459
繰延税金資産	391	476
その他	2 41	2 44
貸倒引当金	85	9
流動資産合計	26,948	24,637
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,047	3,479
構築物（純額）	262	248
機械及び装置（純額）	1,935	2,131
車両運搬具（純額）	24	30
工具、器具及び備品（純額）	491	389
土地	1,702	1,702
リース資産（純額）	-	89
建設仮勘定	57	26
有形固定資産合計	1 7,519	1 8,096
無形固定資産		
のれん	49	39
ソフトウェア	5	3
電話加入権	10	10
リース資産	-	133
その他	5	5
無形固定資産合計	69	191

	第74期 (平成20年3月31日)	第75期 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,403	1,582
関係会社株式	1,423	1,423
出資金	11	11
長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	120	80
固定化営業債権	533 ⁴	30 ⁴
長期前払費用	3	2
差入保証金	124	120
前払年金費用	310	352
繰延税金資産	923	1,115
その他	296	283
貸倒引当金	534	30
投資その他の資産合計	5,614	4,969
固定資産合計	13,202	13,255
資産合計	40,149	37,893
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,630	7,346
買掛金	5,696 ²	5,061 ²
短期借入金	-	100
1年内返済予定の長期借入金	200	200
リース債務	-	55
未払金	157 ²	156 ²
未払法人税等	139	29
未払消費税等	57	0
未払費用	828 ²	688 ²
預り金	44 ²	30 ²
賞与引当金	520	350
設備関係支払手形	291	320
その他	111	33
流動負債合計	15,671	14,366
固定負債		
長期借入金	700	500
リース債務	-	182
長期未払金	518	338
役員退職慰労引当金	1,028	1,019
固定負債合計	2,245	2,038
負債合計	17,917	16,405

	第74期 (平成20年3月31日)	第75期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金		
資本準備金	1,511	1,511
資本剰余金合計	1,511	1,511
利益剰余金		
利益準備金	465	465
その他利益剰余金		
技術開発積立金	110	110
買換資産圧縮積立金	76	72
特別償却積立金	3	2
配当平均積立金	62	62
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	7,856	7,254
利益剰余金合計	18,572	17,965
自己株式	29	30
株主資本合計	22,248	21,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15	151
評価・換算差額等合計	15	151
純資産合計	22,232	21,488
負債純資産合計	40,149	37,893

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第74期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第75期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	2 20,344	2 20,269
商品売上高	2 21,022	2 18,304
売上高合計	41,366	38,573
売上原価		
製品期首たな卸高	2,524	2,187
当期製品製造原価	1, 2 14,913	1, 2 15,485
合計	17,437	17,672
製品他勘定振替高	3 116	3 10
製品期末たな卸高	2,187	2,036
製品売上原価	15,134	15,626
商品期首たな卸高	1,180	1,082
当期商品仕入高	2 16,728	2 14,757
合計	17,908	15,839
商品他勘定振替高	3 141	3 49
商品期末たな卸高	1,082	861
商品売上原価	16,685	14,929
売上原価合計	31,820	30,555
売上総利益	9,546	8,019
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,445	2,345
広告宣伝費	385	432
販売促進費	175	294
役員報酬	184	129
従業員給料	1,637	1,640
賞与引当金繰入額	461	175
退職給付費用	120	149
減価償却費	256	225
賃借料	769	704
その他	2,069	1,991
販売費及び一般管理費合計	1 8,500	1 8,083
営業利益又は営業損失()	1,046	64
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	73	100
固定資産賃貸料	27	23
雑収入	4 251	4 187
営業外収益合計	354	312
営業外費用		
支払利息	14	12
売上割引	1	1
雑損失	5 313	5 172
営業外費用合計	327	185
経常利益	1,072	63

	第74期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第75期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 1	6 0
投資有価証券売却益	99	0
貸倒引当金戻入額	7	77
償却債権取立益	31	62
特別利益合計	139	139
特別損失		
役員退職慰労金	16	5
固定資産除却損	7 148	7 12
たな卸資産評価損	285	-
投資有価証券評価損	-	702
その他	51	3
特別損失合計	500	721
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	711	519
法人税、住民税及び事業税	302	35
法人税等調整額	52	185
法人税等合計	354	150
当期純利益又は当期純損失()	357	369

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第74期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,322	54.2	8,653	55.1
労務費		3,083	20.1	2,988	19.0
経費		3,948	25.7	4,076	25.9
外注加工費		1,137		1,205	
減価償却費		1,076		1,179	
その他の経費		1,735		1,692	
当期製造費用		15,353	100.0	15,717	100.0
期首仕掛品棚卸高		821		686	
合計		16,173		16,403	
他勘定振替高	1	575		379	
期末仕掛品棚卸高	2	686		539	
当期製品製造原価		14,913		15,485	

- (注) 1 他勘定振替高の内訳
- | | 第74期 | 第75期 |
|------------------------|--------|--------|
| 自社製作金型を工具器具及び備品に振替えたもの | 278百万円 | 215百万円 |
| 原材料、仕掛品を試験研究用に振替使用したもの | 119 | 122 |
| その他 | 178 | 43 |
- 2 貸借対照表の仕掛品当期金額には、未成工事支出金116百万円が含まれております。
- 3 原価計算方法は総合原価計算による実際原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第74期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第75期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,194	2,194
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,194	2,194
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,511	1,511
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,511	1,511
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,511	1,511
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,511	1,511
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	465	465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	465	465
その他利益剰余金		
技術開発積立金		
前期末残高	110	110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110	110
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	82	76
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	76	72

	第74期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第75期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別償却積立金		
前期末残高	9	3
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	3	2
配当平均積立金		
前期末残高	62	62
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62	62
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,797	7,856
当期変動額		
任意積立金の取崩	12	6
剰余金の配当	310	237
当期純利益	357	369
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	59	602
当期末残高	7,856	7,254
利益剰余金合計		
前期末残高	18,525	18,572
当期変動額		
任意積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	310	237
当期純利益	357	369
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	48	608
当期末残高	18,572	17,965
自己株式		
前期末残高	24	29
当期変動額		
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	0	5
当期変動額合計	5	1
当期末残高	29	30

	第74期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第75期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	22,206	22,248
当期変動額		
剰余金の配当	310	237
当期純利益	357	369
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	42	609
当期末残高	22,248	21,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	684	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	700	136
当期変動額合計	700	136
当期末残高	15	151
評価・換算差額等合計		
前期末残高	684	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	700	136
当期変動額合計	700	136
当期末残高	15	151
純資産合計		
前期末残高	22,890	22,232
当期変動額		
剰余金の配当	310	237
当期純利益	357	369
自己株式の取得	6	5
自己株式の処分	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	700	136
当期変動額合計	658	744
当期末残高	22,232	21,488

【重要な会計方針】

項目	第74期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第75期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>商品 製品 原材料 先入先出法に基づく低価法 仕掛品 貯蔵品</p>	<p>商品 製品 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 (収益性の低下による簿価 貯蔵品 切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これにより営業損失が60百万円増加 し、経常利益が60百万円減少し、税引前 当期純損失が60百万円増加してありま す。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年度の法人税法改正 に伴い平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び車両運搬具 4～8年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準により 均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。 長期前払費用 同左</p>

項目	第74期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第75期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末におきましては、退職給付引当金の借方残高(310百万円)を前払年金費用に計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異(2,930百万円)については、退職給付信託の設定により1,228百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>従業員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末におきましては、退職給付引当金の借方残高(352百万円)を前払年金費用に計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異(2,930百万円)については、退職給付信託の設定により1,228百万円を一時費用処理し、残額1,702百万円については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

第74期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第75期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ74百万円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月31日改正))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

【追加情報】

第74期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第75期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ153百万円減少しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	第74期 (平成20年3月31日)	第75期 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	25,041百万円	26,015百万円
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの		
受取手形	113百万円	222百万円
売掛金	684百万円	521百万円
未収入金	160百万円	130百万円
立替金	444百万円	457百万円
流動資産その他	40百万円	40百万円
買掛金	3,009百万円	2,914百万円
未払費用	19百万円	19百万円
未払金	3百万円	31百万円
預り金	百万円	1百万円
3 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり保証を行っております。		
タイフクビ㈱	2百万円 (560千タイパーツ)	2百万円 (840千タイパーツ)
4 固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	同左

(損益計算書関係)

項目	第74期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第75期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	921百万円	1,011百万円
2 関係会社に係る注記		
製品及び商品売上高	2,351百万円	1,769百万円
商品仕入高	3,904百万円	3,310百万円
材料仕入高	2,990百万円	3,167百万円
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		
製品		
試験研究材料への使用額	3百万円	2百万円
見本品等への使用額	23百万円	20百万円
その他	90百万円	12百万円
商品		
試験研究材料への使用額	10百万円	6百万円
見本品等への使用額	70百万円	32百万円
その他	61百万円	10百万円
4 雑収入中主なものは次のとおりであります。		
保険金及び配当手数料	12百万円	44百万円
販売奨励金	44百万円	55百万円
ロイヤリティ	24百万円	7百万円
5 雑損失中主なものは次のとおりであります。		
クレーム補償金	122百万円	141百万円
6 固定資産売却益の内訳		
工具器具及び備品	1百万円	百万円
7 固定資産除却損の内訳		
建物	13百万円	1百万円
構築物	3百万円	百万円
機械及び装置	115百万円	9百万円
車両及び運搬具	1百万円	1百万円
工具器具及び備品	15百万円	1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第74期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	42	10	1	51

(変動事由の概要)

増加、減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

単元未満株式の買増し請求による売却 1千株

第75期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	51	14	8	57

(変動事由の概要)

増加、減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14千株

単元未満株式の買増し請求による売却 8千株

(リース取引関係)

項目	第74期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	第74期 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 第75期 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	車両及び運搬具	27百万円	7百万円	20百万円	車両及び運搬具	28百万円	13百万円	15百万円
	工具器具及び備品	466百万円	254百万円	212百万円	工具器具及び備品	386百万円	241百万円	146百万円
	計	493百万円	261百万円	232百万円	計	414百万円	253百万円	161百万円
	未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額				
		1年内	79百万円			1年内	71百万円	
		1年超	173百万円			1年超	89百万円	
		合計	252百万円			合計	161百万円	
	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
		支払リース料	94百万円			支払リース料	85百万円	
		減価償却費相当額	88百万円			減価償却費相当額	80百万円	
		支払利息相当額	6百万円			支払利息相当額	6百万円	
	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第74期 (平成20年3月31日)	第75期 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">416百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損益</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,660百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,561百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,314百万円</td></tr> </table>	未払事業税	9百万円	棚卸資産評価損	116百万円	賞与引当金	210百万円	賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額	28百万円	退職給付引当金	125百万円	長期未払金	210百万円	役員退職慰労引当金	416百万円	退職給付信託設定損益	314百万円	投資有価証券評価損	63百万円	その他有価証券評価差額金	203百万円	繰越欠損金	百万円	その他	216百万円	繰延税金資産小計	1,660百万円	評価性引当額	99百万円	繰延税金資産合計	1,561百万円	買換資産圧縮積立金	52百万円	特別償却積立金	2百万円	その他有価証券評価差額金	193百万円	繰延税金負債合計	247百万円		1,314百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損益</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,800百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,695百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,591百万円</td></tr> </table>	未払事業税	5百万円	棚卸資産評価損	72百万円	賞与引当金	142百万円	賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額	17百万円	退職給付引当金	143百万円	長期未払金	137百万円	役員退職慰労引当金	413百万円	退職給付信託設定損益	326百万円	投資有価証券評価損	345百万円	その他有価証券評価差額金	157百万円	繰越欠損金	226百万円	その他	103百万円	繰延税金資産小計	1,800百万円	評価性引当額	105百万円	繰延税金資産合計	1,695百万円	買換資産圧縮積立金	49百万円	特別償却積立金	1百万円	その他有価証券評価差額金	54百万円	繰延税金負債合計	104百万円		1,591百万円
未払事業税	9百万円																																																																																
棚卸資産評価損	116百万円																																																																																
賞与引当金	210百万円																																																																																
賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額	28百万円																																																																																
退職給付引当金	125百万円																																																																																
長期未払金	210百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	416百万円																																																																																
退職給付信託設定損益	314百万円																																																																																
投資有価証券評価損	63百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	203百万円																																																																																
繰越欠損金	百万円																																																																																
その他	216百万円																																																																																
繰延税金資産小計	1,660百万円																																																																																
評価性引当額	99百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,561百万円																																																																																
買換資産圧縮積立金	52百万円																																																																																
特別償却積立金	2百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	193百万円																																																																																
繰延税金負債合計	247百万円																																																																																
	1,314百万円																																																																																
未払事業税	5百万円																																																																																
棚卸資産評価損	72百万円																																																																																
賞与引当金	142百万円																																																																																
賞与引当に対応する 総報酬制社会保険料引当額	17百万円																																																																																
退職給付引当金	143百万円																																																																																
長期未払金	137百万円																																																																																
役員退職慰労引当金	413百万円																																																																																
退職給付信託設定損益	326百万円																																																																																
投資有価証券評価損	345百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	157百万円																																																																																
繰越欠損金	226百万円																																																																																
その他	103百万円																																																																																
繰延税金資産小計	1,800百万円																																																																																
評価性引当額	105百万円																																																																																
繰延税金資産合計	1,695百万円																																																																																
買換資産圧縮積立金	49百万円																																																																																
特別償却積立金	1百万円																																																																																
その他有価証券評価差額金	54百万円																																																																																
繰延税金負債合計	104百万円																																																																																
	1,591百万円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金 に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益 金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額等に係る 法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金 に算入されない項目	8.9%	住民税均等割	4.0%	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	2.9%	試験研究費の総額等に係る 法人税特別控除額	6.3%	評価性引当額	6.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	49.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																																														
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金 に算入されない項目	8.9%																																																																																
住民税均等割	4.0%																																																																																
受取配当金等永久に益 金に算入されない項目	2.9%																																																																																
試験研究費の総額等に係る 法人税特別控除額	6.3%																																																																																
評価性引当額	6.4%																																																																																
その他	0.8%																																																																																
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	49.8%																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第74期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第75期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,077円28銭	1,041円51銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	17円31銭	17円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。
	算定上の基礎	算定上の基礎
	1 1株当たり純資産額	1 1株当たり純資産額
	純資産の部の合計額	純資産の部の合計額
	22,232百万円	21,488百万円
	純資産の部の合計から控除する金額	純資産の部の合計から控除する金額
	百万円	百万円
	普通株式に係る期末の純資産額	普通株式に係る期末の純資産額
	22,232百万円	21,488百万円
	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数
	20,638千株	20,632千株
	2 1株当たり当期純利益	2 1株当たり当期純損失
	当期純利益	当期純損失
	357百万円	369百万円
	普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額
	百万円	百万円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純損失
	357百万円	369百万円
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	20,642千株	20,635千株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,501,056	269
		大和ハウス工業(株)	300,000	238
		三井化学(株)	854,404	204
		長瀬産業(株)	182,862	139
		(株)福井銀行	400,000	124
		昭和興産(株)	135,000	84
		旭硝子(株)	152,891	79
		三井物産(株)	71,352	70
		蝶理(株)	507,000	49
		すてきナイスグループ(株)	305,000	47
		その他63銘柄	753,284	258
小計		5,162,848	1,562	
計		5,162,848	1,562	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	満期保有目的の債券	野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付 無担保社債	10	10
		(株)大和証券グループ本社 第9回無担保社債	10	10
		小計	20	20
計		20	20	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,328	699	24	11,003	7,524	262	3,479
構築物	1,304	19	2	1,320	1,072	32	248
機械及び装置	16,157	890	343	16,704	14,574	680	2,131
車両及び運搬具	255	23	23	256	225	16	30
工具器具及び備品	2,756	300	60	2,996	2,607	401	389
土地	1,702			1,702			1,702
リース資産		102		102	13	13	89
建設仮勘定	57	1,403	1,434	26			26
有形固定資産計	32,560	3,437	1,886	34,111	26,015	1,404	8,096
無形固定資産							
のれん				50	10	10	39
ソフトウェア				51	47	3	3
電話加入権				10			10
リース資産				151	18	18	133
その他				5	0	0	5
無形固定資産計				267	75	31	191
長期前払費用	21	1	1	21	19	2	2
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期に増加した主な資産

(単位：百万円)

建物	坂井工場 精密第3工場	597	工具器具及び備品	金型取得	274
機械及び装置	本社工場 押出・加工工程合理化設備	146	建設仮勘定	本社工場 押出・加工工程合理化設備	62
	金型関係設備	17		生産技術開発設備	23
	原料工程合理化設備	9		金型関係設備	6
	生産技術開発設備	7	坂井工場	精密化工設備	1,060
	坂井工場 精密化工設備	422		AC・RC生産設備	11
	AC・RC生産設備	22	大阪工場	押出生産設備	1
	大阪工場 押出生産設備	26	三方工場	床材生産設備	198
	三方工場 床材生産設備	225			

2 当期に減少した主な資産

(単位：百万円)

機械及び装置	本社工場 押出・加工工程合理化設備	12	坂井工場	AC・RC生産設備	28
	原料工程合理化設備	11		精密化工設備	1
	生産技術開発設備	6	大阪工場	押出生産設備	12
その他	造作材生産設備	108	三方工場	床材生産設備	97
	倉庫用設備	63			

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	619	30	533	77	39
従業員賞与引当金	520	350	520		350
役員退職慰労引当金	1,028	22	31		1,019

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	3,968
普通預金	57
定期預金	238
預金計	4,262
合計	4,265

(b) 受取手形

相手先	金額(百万円)
住友林業(株)	372
日昌(株)	238
岩田商会(株)	152
高千穂電気(株)	149
株丸紅	139
その他	1,506
合計	2,556

決済期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	833	735	643	328	17	2,556

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠建材(株)	3,208
三井物産プラスチック トレード(株)	1,831
三井住商建材(株)	1,475
長瀬産業(株)	926
八木熊(株)	299
その他	3,421
合計	11,161

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
12,345	40,502	41,686	11,161	78.88	105.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(d) 棚卸資産

商品

区分		金額(百万円)
建築資材	外装建材	272
	内装建材	191
	床関連材	348
	システム 建材	31
産業資材	樹脂サッシ	0
	産業機器	19
その他		1
合計		861

製品

区分		金額(百万円)
建築資材	外装建材	727
	内装建材	836
	床関連材	33
	システム 建材	22
産業資材	樹脂サッシ	101
	産業機器	270
その他		47
合計		2,036

原材料

区分	金額(百万円)
塩化ビニール樹脂	22
その他合成樹脂	173
安定剤	12
添加剤	20
着色剤	20
ラミネート材	76
加工部材	96
R C 材料	12
A C 材料	14
床材料	90
その他	121
合計	655

仕掛品

区分	金額(百万円)
建築資材	275
産業資材	95
ペレット仕掛品	144
金型仕掛品	60
その他	82
合計	655

貯蔵品

区分	金額(百万円)
機械部品	39
広告宣伝用材(見本品他)	36
その他の材料	19
合計	94

負債の部

(a) 支払手形

相手先	金額(百万円)
昭和興産(株)	689
長瀬産業(株)	553
蝶理(株)	550
三井物産プラスチック トレード(株)	487
新江州(株)	407
その他	4,660
合計	7,346

期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	2,018	1,824	1,533	1,547	422	1	7,346

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)八木熊	2,650
フクビハウジング(株)	257
三井物産プラスチック トレード(株)	134
三井物産(株)	129
昭和興産(株)	128
その他	1,763
合計	5,061

(c) 設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
長瀬産業(株)	66
ヒラノテクシード(株)	55
轟産業(株)	28
木曾興業(株)	26
戸田建設(株)	16
その他	129
合計	320

期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額(百万円)	136	39	67	31	24	23	320

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	
新券交付手数料	
株券喪失登録に伴う 手数料	
単元未満株式の買取り・ 買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取請求又は買増請求に係る単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞並びに福井市において発行する福井新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fukuvi.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第74期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 北陸財務局長に提出。
四半期報告書及び確 認書	(第75期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 北陸財務局長に提出。
	(第75期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 北陸財務局長に提出。
	(第75期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

平成20年 6月25日

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 山本 栄一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 前川 慎一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

平成21年 6月24日

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 山 本 栄 一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 前 川 慎 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フクビ化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フクビ化学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

平成20年 6月26日

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 山 本 栄 一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 前 川 慎 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

フクビ化学工業株式会社
取締役会 御中

平成21年 6月24日

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 山 本 栄 一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 前 川 慎 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクビ化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フクビ化学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。